

令和7年度

国民健康保険事業特別会計決算状況

令和 8 年 8 月

市民文化部市民課

国民健康保険グループ

1 令和7年度国民健康保険事業特別会計決算状況

【歳入】

(単位：円)

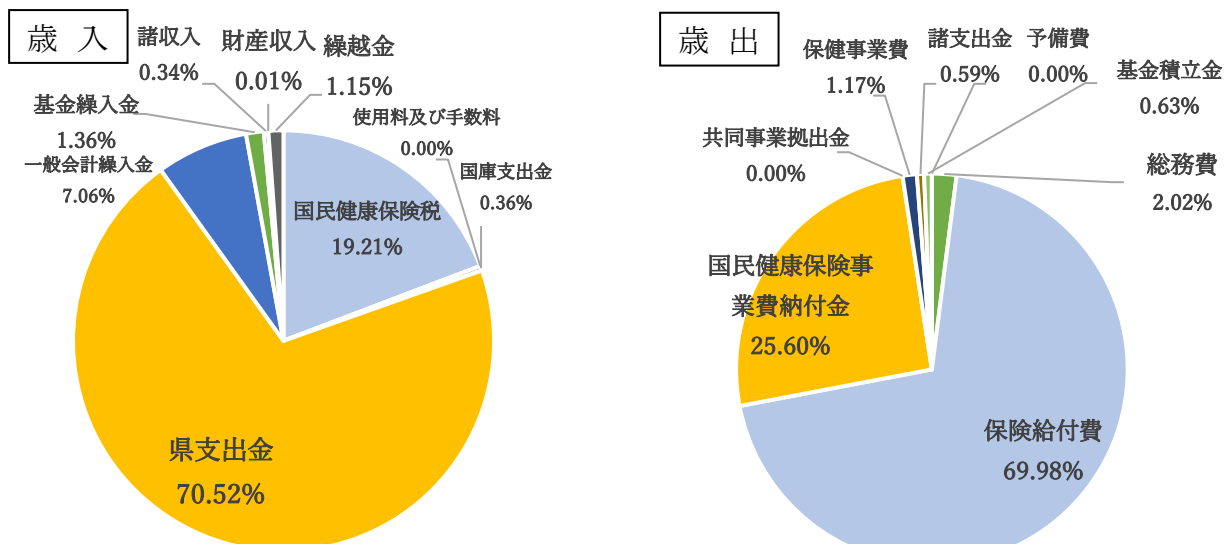
区 分	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
国民健康保険税	814,900	867,008,020	766,762,763	100,245,257	13.07
使用料及び手数料	15	8,400	6,300	2,100	33.33
国庫支出金	14,388	16,175,000	11,735,000	4,440,000	37.84
県支出金	3,220,015	3,181,924,767	3,112,258,928	69,665,839	2.24
一般会計繰入金	322,937	318,396,776	304,735,000	13,661,776	4.48
基金繰入金	69,296	61,125,000	65,942,000	△4,817,000	△7.30
諸 収 入	18,400	15,419,302	16,669,109	△1,249,807	△7.50
財 産 収 入	249	400,000	261,000	139,000	53.26
繰 越 金	0	51,941,967	74,023,049	△22,081,082	△29.83
歳入合計 (A)	4,460,200	4,512,399,232	4,352,393,149	160,006,083	3.68

【歳出】

(単位：円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
総 務 費	96,311	89,558,556	89,413,498	145,058	0.16
保 険 給 付 費	3,163,776	3,097,143,314	3,004,898,687	92,244,627	3.07
国民健康保険事業費納付金	1,133,822	1,132,868,014	1,101,761,434	31,106,580	2.82
共同事業拠出金	10	0	0	0	
保 健 事 業 費	60,221	51,936,376	42,854,155	9,082,221	21.19
諸 支 出 金	4,060	26,030,116	41,523,408	△15,493,292	△37.31
基金積立金	0	28,094,000	20,000,000	8,094,000	40.47
予 備 費	2,000	0	0	0	
歳出合計 (B)	4,460,200	4,425,630,376	4,300,451,182	125,179,194	2.91

歳入計 (A) - 歳出計 (B)	0	86,768,856	51,941,967	34,826,889	67.05
-------------------	---	------------	------------	------------	-------



《 総 括 》

歳入では、令和元年度以来6年振りとなる税率改定を行い、国民健康保険税の税率を引き上げたことにより、保険税収は8億6,700万8,020円となり、令和6年度と比較して1億24万5,257円（13.07%）の増となった。

また、歳出の保険給付費が増となったことに伴い、その財源である県支出金は、令和6年度と比較して6,966万5,839円増の31億8,192万4,767円となった。

歳入決算総額は45億1,239万9,232円で、令和6年度と比較して1億6,000万6,083円（3.68%）の増となり、構成比は、県支出金が歳入全体の70.52%を占め、次いで保険税が19.21%となった。

一方、歳出では、高額療養費の支給増等に伴い保険給付費が30億9,714万3,314円で、令和6年度と比較して9,224万4,627円（3.07%）の増、また、国民健康保険事業費納付金も11億3,286万8,014円で、令和6年度と比較して3,110万6,580円（2.82%）の増となった。

歳出決算総額は44億2,563万376円で、令和6年度と比較して1億2,517万9,194円（2.91%）の増となり、構成比は、保険給付費が69.98%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が25.60%となった。

令和7年度の決算状況は、令和6年度に引き続き国民健康保険事業費納付金が増となる中、税率改定に伴い保険税が増収となったことなどにより、歳入歳出差引額は8,676万8,856円の黒字に、また、繰越金を除く単年度収支も3,482万6,889円の黒字決算となった。

また、令和7年度においても、補てん財源として差引3,303万1,000円の運営基金取崩しを行ったが、この分を差し引いてもなお、単年度収支は179万5,889円の黒字であり、一定の財政改善が図られた。

なお、運営基金については、令和7年度末で1億320万4,633円となった。

○国民健康保険事業費納付金推移

（単位：円）

年度	前年度 納付金額	納 付 金 額						
		補てん前	激変緩和	財政安定化基金		公費補 てん分 合計③+④+⑤	前年度 納付金 追加加算分	補てん後 ②－⑥＋⑦
			公費補填 (国・県)	激変緩和分	決算剰余金等			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
R 3	1,104,834,678	1,191,763,182	86,554,905	0	17,023,000	103,577,905	0	1,088,185,277
R 4	1,088,185,277	1,167,598,378	68,376,516	18,178,000	66,849,000	153,403,516	105,473	1,014,300,335
R 5	1,014,300,335	1,159,029,459	69,374,525	19,922,819	6,529,465	95,826,809	0	1,063,202,650
R 6	1,063,202,650	1,147,765,682	0	0	46,004,248	46,004,248	0	1,101,761,434
R 7	1,101,761,434	1,143,188,533	0	0	10,320,519	10,320,519	0	1,132,868,014

○基金の状況（国民健康保険事業運営基金）

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初基金①	26,449,633	72,449,633	125,468,633	182,177,633	136,235,633
基金積立額②	46,000,000	53,100,000	56,709,000	20,000,000	28,094,000
基金取崩額③	0	81,000	0	65,942,000	61,125,000
年度末基金 ①＋②－③	72,449,633	125,468,633	182,177,633	136,235,633	103,204,633

《令和7年度の主な取組》

国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を実施した。

（1）国民健康保険税収納対策の取組

弁護士による収納支援業務の委任に加え、催告書送付に合わせた電話による納付勧奨の実施により、収納率の向上に努めた。

区 分	令和7年度収納率	令和6年度収納率	比 較
現年課税分	94.06%	93.96%	0.1ポイント
滞納繰越分	25.78%	26.04%	△0.26ポイント
合 計	84.32%	81.95%	2.37ポイント

（2）保健事業の取組

「第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、1日人間ドック・脳ドック、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業に加え、関係部署と連携するとともに、医師会等関係機関の協力を得て、生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「重複・多剤服用対象者通知事業」等を実施し、医療費の適正化に取り組んだ。

①特定健康診査未受診者対策

特定健康診査の自己負担額無料化及び休日実施を図るとともに、診療報酬明細書等を用いて特定健康診査の対象者の現状分析を行い、ナッジ理論を活用した効果的な8パターンの受診勧奨の通知を送付した。また、亀山医師会と連携し、医療機関において受診勧奨の文書を配布した。さらには、人間ドック（市で実施するものを除く。）又は職場の健診結果を市に提供した被保険者に対し、500円分のクオカードを贈呈するなどの取組を行った。

○特定健康診査受診率

令和7年度(R8.3月速報値)	令和6年度(確定値)	比 較
42.0%	43.1%	△1.1ポイント

②特定保健指導未利用者対策

集団検診の間診において該当者を初回面接に誘導するとともに、特定保健指導未利用者のうち生活習慣病改善の必要性がある者に個別通知し、特定保健指導の利用を促した。また、特定保健指導未利用者を対象としたイベントを実施し、特定保健指導の利用率向上を図った。

○特定保健指導利用率

令和7年度(R8.3月速報値)	令和6年度	比 較
19.8%	16.2%	3.6ポイント

③糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病又はその疑いのある被保険者に対し医療機関への受診勧奨を行い、亀山医師会及び市立医療センターと連携して保健指導を実施した。

区 分	令和7年度	令和6年度
受診勧奨人数（保健指導人数）	16（1）人	20（2）人

④後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進

保険証の送付時に後発医薬品の希望シールを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を送付し、後発医薬品の利用促進を図った。

区 分	令和7年度	令和6年度
使 用 割 合	89.6%	86.5%
差 額 通 知 件 数	35 件	42 件
年 間 効 果 額	約 6 万円	約 43 万円

⑤重複・多剤服用対象者通知事業

重複・多剤状態の被保険者に対し、その服薬状態を把握して適切な服薬を促すため通知を行った。

区 分	令和7年度	令和6年度
通知件数（指導件数）	204（1）件	189（4）件

⑥生活習慣病重症化予防事業

生活習慣病（高血圧・脂質異常症・糖尿病・腎臓病・脳血管疾患）の治療中断者が重症化しないよう、医療機関への受診勧奨を行った。

区 分	令和7年度	令和6年度
受診勧奨通知人数（受診者数）	33（6）人	25（4）人

(3) 未就学児に係る国民健康保険税均等割額の軽減

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、国民健康保険に加入する未就学児の国民健康保険税均等割額の5割を軽減した。

区 分	令和7年度	令和6年度
未 就 学 児 数	194 人	207 人
対 象 世 帯 数	158 世帯	168 世帯
軽 減 額	2,065,682 円	1,862,589 円

(4) 産前産後期間に係る国民健康保険税の軽減

子育て世帯の負担軽減・次世代育成支援を図るため、国民健康保険被保険者が、出産する又は出産した場合における産前産後期間の国民健康保険税の所得割額及び均等割額の軽減を実施した。

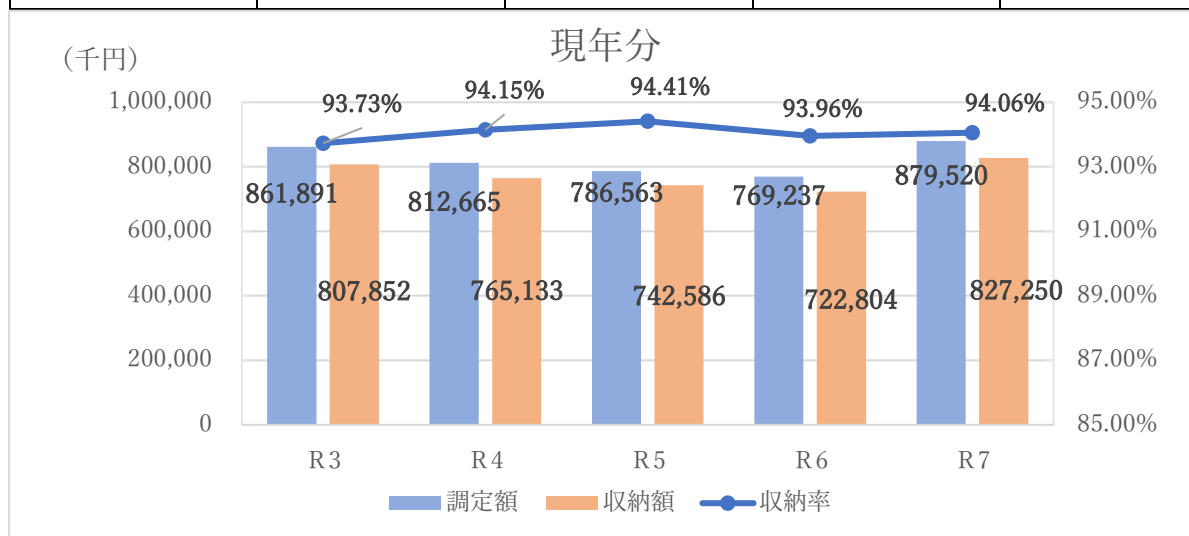
区 分	令和7年度	令和6年度
対 象 世 帯 数	17 世帯	23 世帯
軽 減 額	164,998 円	166,830 円

2 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位：円)

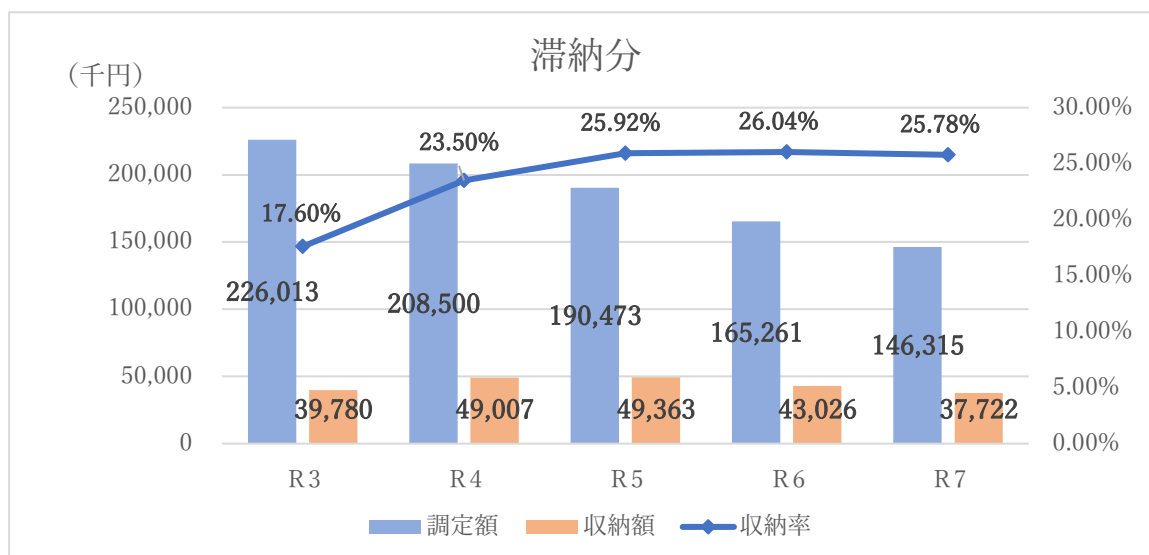
年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 3 年度	861,891,100	807,851,754	93.73%	△2.18%
令和 4 年度	812,665,200	765,132,867	94.15%	△5.71%
令和 5 年度	786,563,100	742,586,233	94.41%	△3.21%
令和 6 年度	769,237,100	722,804,020	93.96%	△2.20%
令和 7 年度	879,519,700	827,249,790	94.06%	14.34%



【滞納分】

(単位：円)

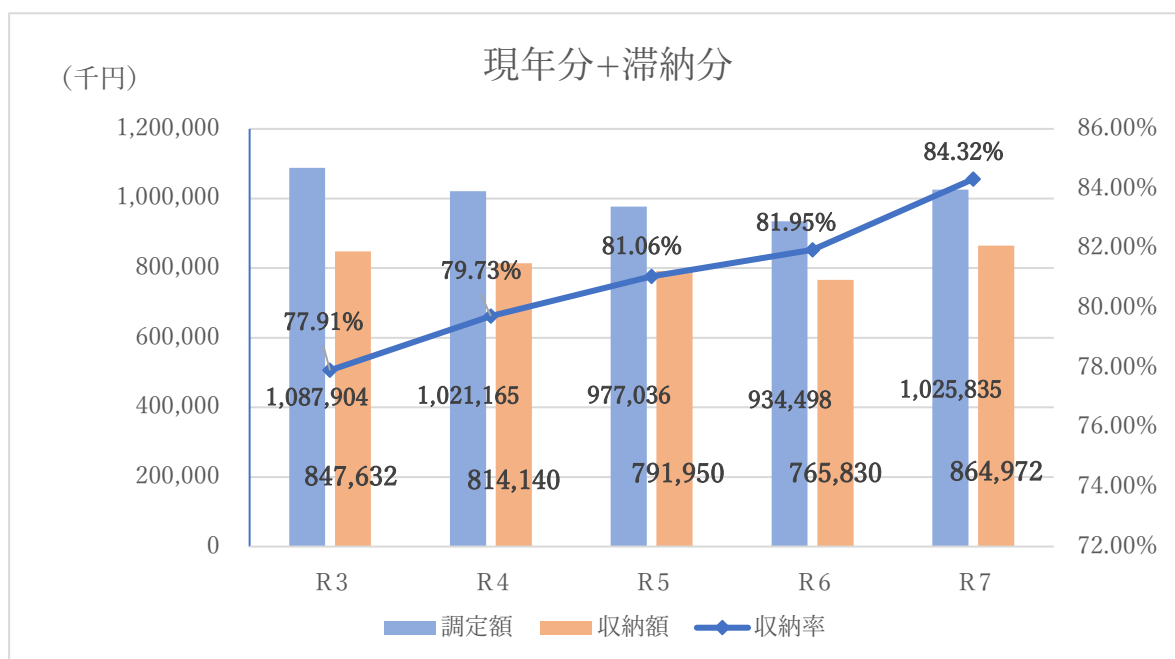
年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 3 年度	226,013,247	39,780,045	17.60%	△4.77%
令和 4 年度	208,499,521	49,007,142	23.50%	△7.75%
令和 5 年度	190,472,907	49,363,395	25.92%	△8.65%
令和 6 年度	165,260,601	43,026,143	26.04%	△13.24%
令和 7 年度	146,315,392	37,722,230	25.78%	△11.46%



【現年分+滞納分】

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 3 年度	1,087,904,347	847,631,799	77.91%	△2.73%
令和 4 年度	1,021,164,721	814,140,009	79.73%	△6.13%
令和 5 年度	977,036,007	791,949,628	81.06%	△4.32%
令和 6 年度	934,497,701	765,830,163	81.95%	△4.35%
令和 7 年度	1,025,835,092	864,972,020	84.32%	9.77%



【令和 7 年度（現年分）納付方法別収納明細】

(単位：円)

	納 付 書 分	口 座 分	特 徴 分	合 計
収 納 金 額※	297,578,190	420,914,800	110,717,900	829,210,890
割 合	35.89%	50.76%	13.35%	100.00%

※還付未済を含む。

令和 7 年度における現年分の調定額については 8 億 7,951 万 9,700 円で、収納額は 8 億 2,724 万 9,790 円となり、収納率は 94.06%で前年度比 0.1 ポイントの増となった。

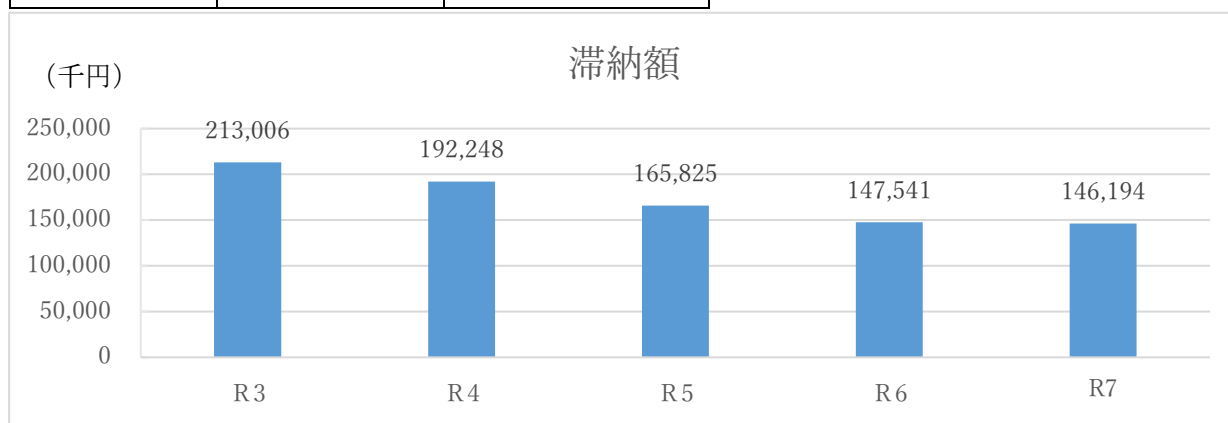
滞納分の調定額については、年々減少しており、令和 7 年度の調定額は 1 億 4,631 万 5,392 円で、調定伸率は前年度と比較し 1.78 ポイントの減となった。また、収納額は 3,772 万 2,230 円で、収納率は 25.78%となり、前年度比 0.26 ポイントの減となった。

現年分と滞納分を合わせてみると、令和 6 年度と比較して調定額・収納額ともに増加し、収納率は 84.32%で前年度比 2.37 ポイントの増となった。

3 国民健康保険税滞納額の状況

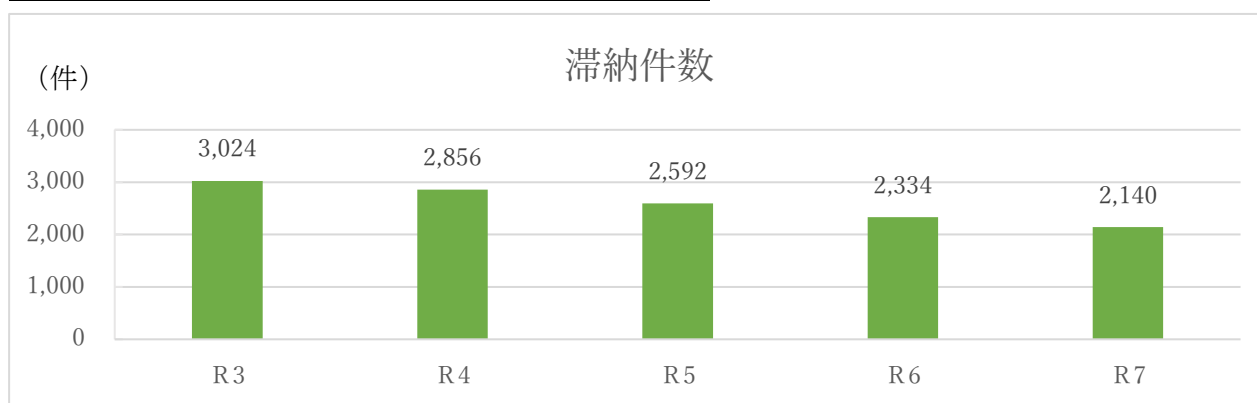
【滞納額】 (単位：円)

年 度	滞 納 額	伸 び 率
令和 3 年度	213,005,921	△7.31%
令和 4 年度	192,248,307	△9.75%
令和 5 年度	165,824,501	△13.74%
令和 6 年度	147,541,392	△11.03%
令和 7 年度	146,194,495	△0.91%



【滞納件数】 (単位：件)

年 度	滞納件数	伸 び 率
令和 3 年度	3,024	△7.04%
令和 4 年度	2,856	△5.56%
令和 5 年度	2,592	△9.24%
令和 6 年度	2,334	△9.95%
令和 7 年度	2,140	△8.31%



滞納額は年々減少しており、令和 7 年度は 1 億 4,619 万 4,495 円で前年度比 0.91%の減となった。収納部門を一元化して国民健康保険税の徴収に取り組んだことが要因として考えられる。また、滞納件数についても年々減少しており、令和 7 年度においては 2,140 件で前年度比 8.31%の減となった。

4 滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】

(単位：件)

年 度	納税誓約	債務承認	差 押	捜 索	交付要求	公 売
令和3年度	6	12	37 (9)	0	10	0
令和4年度	23	55	59	0	13	0
令和5年度	13	32	59	0	13	0
令和6年度	12	13	50	0	7	0
令和7年度	38	14	43	0	1	0

※ () 書きの差押件数については、国民健康保険グループ単独分

【短期被保険者証等交付状況】

(単位：件)

年 度	資 格 証	1 か月証	3 か月証	6 か月証	計
令和3年度	0	279	68	65	412
令和4年度	0	135	170	134	439
令和5年度	0	62	201	135	398
令和6年度	0	49	179	117	345

【特別療養費に係る資格情報のお知らせ及び資格確認書交付状況】

(単位：件)

年 度	資格情報のお知らせ (特別療養費)	資格確認書 (特別療養費)	計
令和7年度	15	17	32

【令和7年度督促状・催告状発送件数】

(単位：件)

	件 数
督 促 状	5,326
催 告 状	1,228

【令和7年度差押状況】

(単位：件)

不 動 産	預 金	生 保 ・ 損 保	そ の 他	換 価 額
3	13	2	25	7,342,695 円

※その他は、給与・年金・売掛金等の差押

滞納者への措置については、被保険者証の廃止に伴い、短期被保険者証の交付から特別療養費の支給に移行し、1年以上の滞納がある被保険者等に対し、納税催告、弁明機会の付与及び特別療養費に係る事前通知の手続により折衝機会の確保に努めた。また、預金、給与、年金等の差押等の滞納処分及び滞納者からの納税誓約書の徴取等による時効更新の措置も併せて行った。

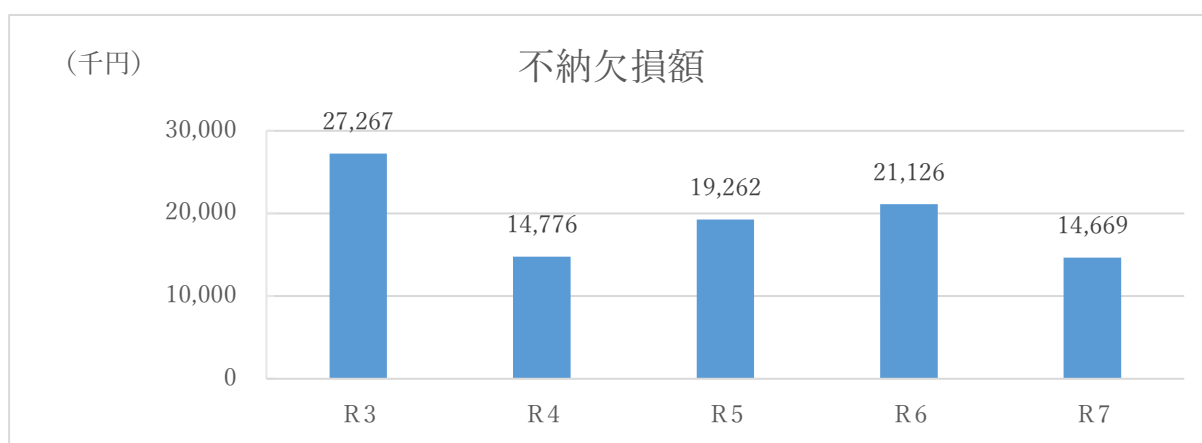
困難・高額な事案については、三重地方税管理回収機構への移管及び弁護士による収納支援業務の委任に加え、収納対策グループへの徴収業務の一元化により収納確保に努めた。

5 国民健康保険税不納欠損の状況

【不納欠損額】

(単位：円)

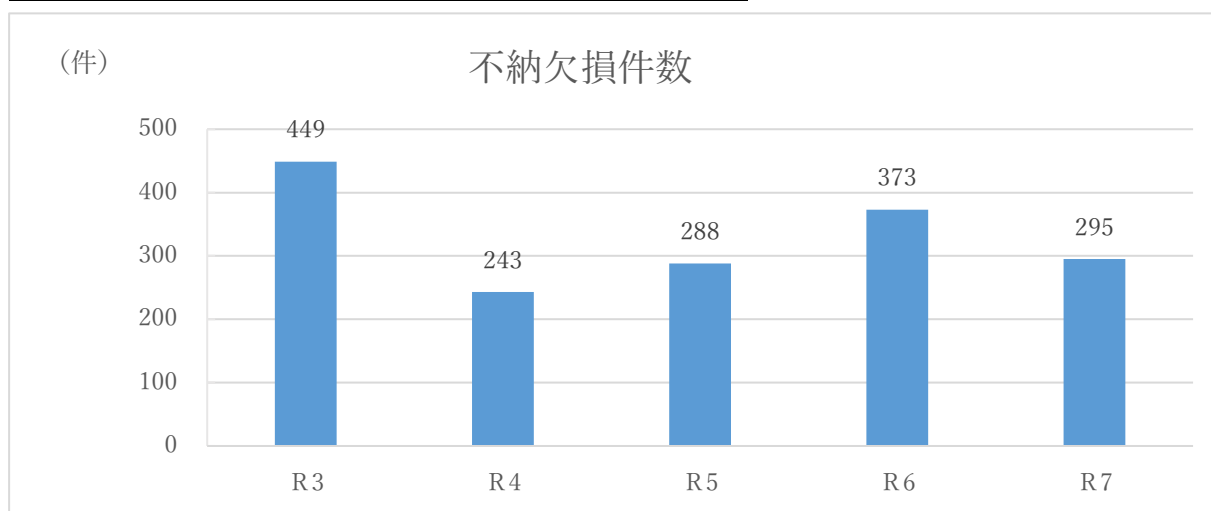
年 度	不 納 欠 損 額	伸 び 率
令和 3 年度	27,266,627	96.98%
令和 4 年度	14,776,405	△45.81%
令和 5 年度	19,261,878	30.36%
令和 6 年度	21,126,146	9.68%
令和 7 年度	14,668,577	△30.57%



【不納欠損件数】

(単位：件)

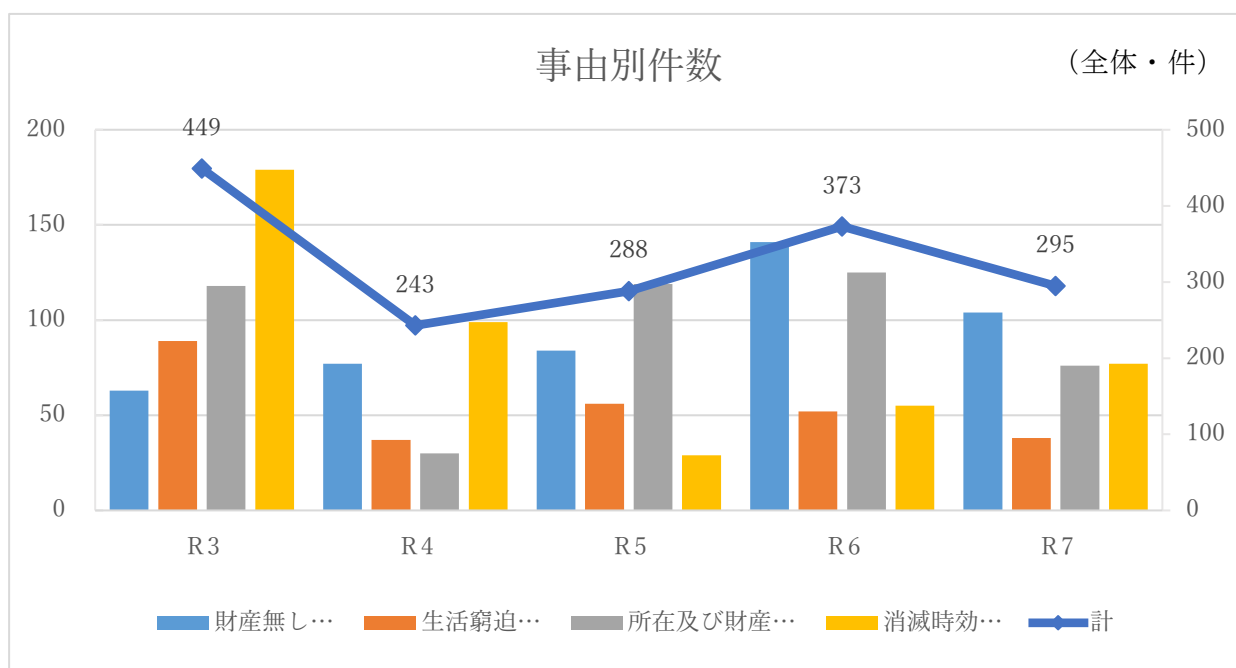
年 度	不 納 欠 損 件 数	伸 び 率
令和 3 年度	449	86.31%
令和 4 年度	243	△45.88%
令和 5 年度	288	18.52%
令和 6 年度	373	29.51%
令和 7 年度	295	△20.91%



【事由別件数】

(単位：件)

年 度	財産無し (※1号)	生活窮迫 (※2号)	所在及び財産 不明 (※3号)	消滅時効 (※18条)	計	伸び率
令和3年度	63	89	118	179	449	86.31%
令和4年度	77	37	30	99	243	△45.88%
令和5年度	84	56	119	29	288	18.52%
令和6年度	141	52	125	55	373	29.51%
令和7年度	104	38	76	77	295	△20.91%



【不納欠損の条文別件数】

(単位：件：円)

	件 数	金 額
3年経過 (※15の7④)	218	13,793,577
即時消滅 (※15の7⑤)	0	0
消滅時効 (※18①)	77	875,000
合 計	295	14,668,577

※滞納処分の実行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号(財産無し)、第2号(生活窮迫)、第3号(所在及び財産不明)、第4項(執行停止3年経過による消滅)、第5項(執行停止における即時消滅)
 ※地方税の消滅時効…地方税法第18条第1項

令和7年度の不納欠損は、295件、1,466万9千円で前年度と比較して78件、645万7,569円の減となった。

事由別においては、財産無し104件、生活窮迫38件、所在及び財産不明76件、消滅時効77件となった。

6 国民健康保険被保険者数の状況

【国民健康保険被保険者数】

(単位：世帯：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
世帯数	5,711	5,556	5,310	5,195	5,071
被保険者数	8,760	8,405	7,942	7,659	7,335
うち前期高齢者	4,674	4,494	4,188	3,984	3,785
前期高齢者の割合	53.36%	53.47%	52.73%	52.02%	51.60%

※各年度平均被保険者数

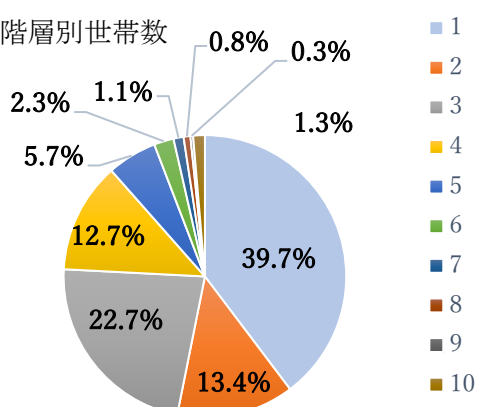
被保険者数は、平成30年度以降減少を続け、令和7年度は7,335人、うち前期高齢者は3,785人となっている。被保険者数に占める前期高齢者の割合は、令和7年度で51.60%となっている。

【令和7年度所得階層別世帯数及び保険税額】

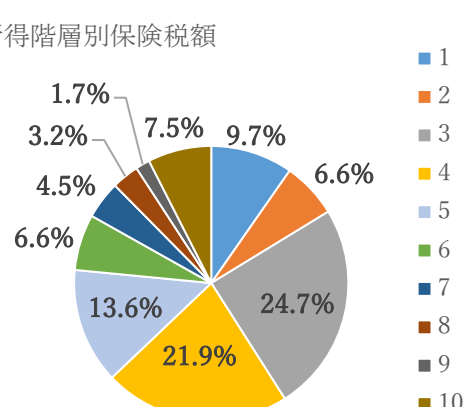
(単位：世帯：円)

	所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1	430,000円	1,934	39.7%	77,585,300	9.7%
2	430,001円～1,000,000円	655	13.4%	52,682,600	6.6%
3	1,000,001円～2,000,000円	1,104	22.7%	197,608,500	24.7%
4	2,000,001円～3,000,000円	617	12.7%	175,338,300	21.9%
5	3,000,001円～4,000,000円	277	5.7%	109,116,300	13.6%
6	4,000,001円～5,000,000円	110	2.3%	52,922,300	6.6%
7	5,000,001円～6,000,000円	56	1.1%	35,647,800	4.5%
8	6,000,001円～7,000,000円	38	0.8%	25,711,900	3.2%
9	7,000,001円～8,000,000円	15	0.3%	13,479,600	1.7%
10	8,000,001円～	65	1.3%	59,997,400	7.5%
	計	4,871	100.0%	800,090,000	100.0%

所得階層別世帯数



所得階層別保険税額

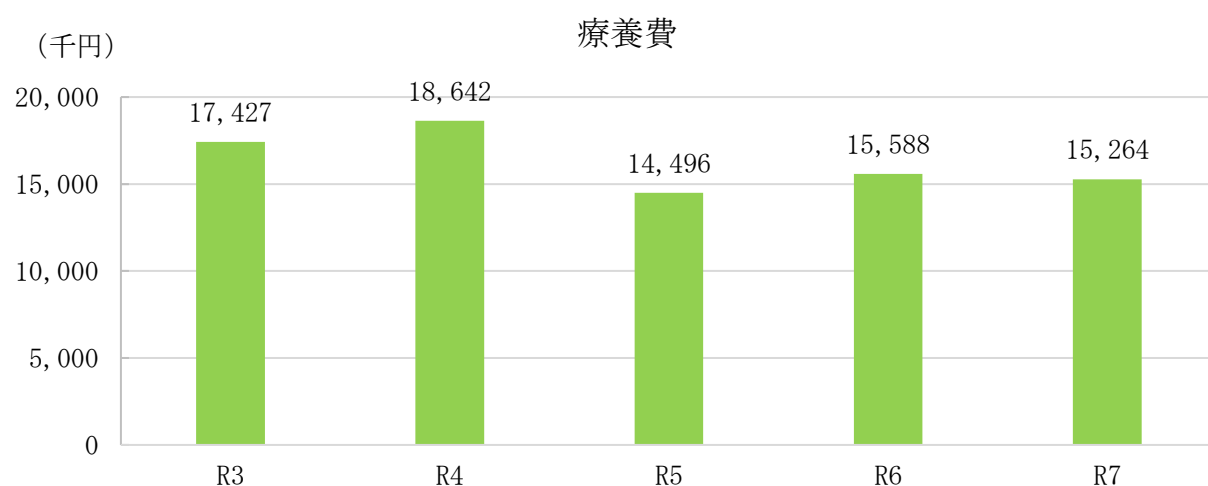
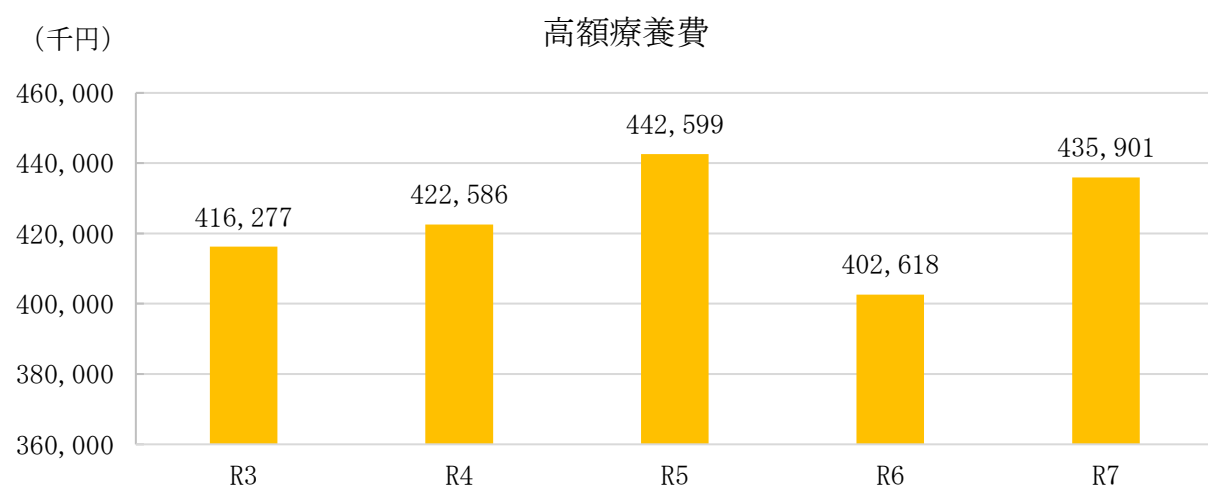
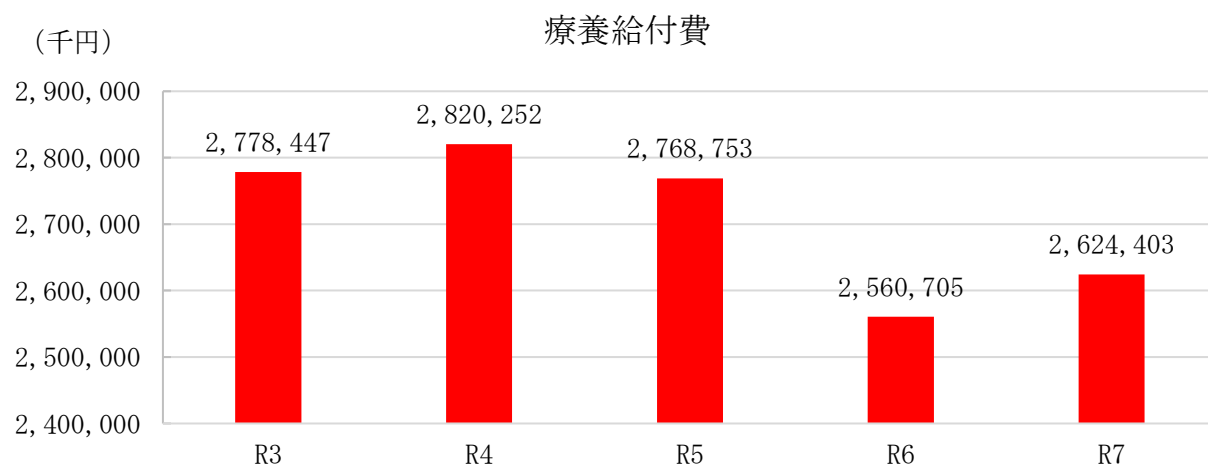


所得階層別で世帯をみると、所得43万円以下の世帯が39.7%、所得200万円以下の世帯数が75.8%を占め、依然として所得200万円以下の所得階層別の世帯の占める割合が高いことから、国民健康保険加入世帯の所得状況が低いことがわかる。

7 国民健康保険医療費の状況

(単位：円)

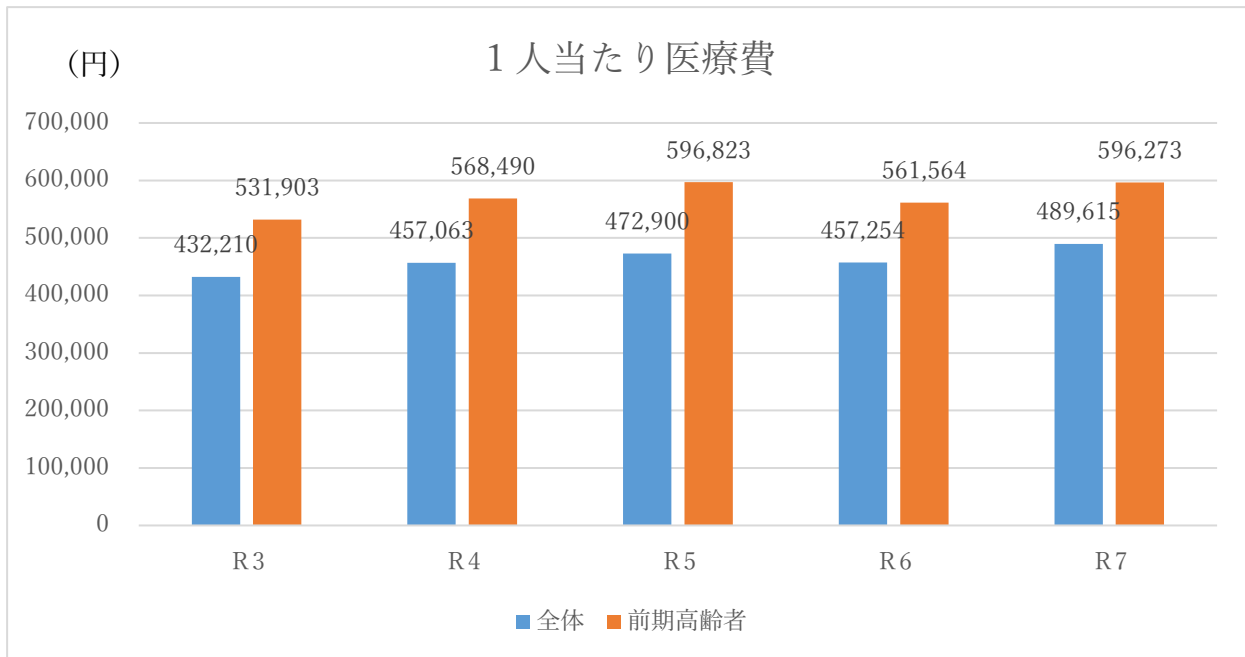
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
療養給付費	2,778,446,531	2,820,252,222	2,768,753,444	2,560,704,809	2,624,402,795
高額療養費	416,277,457	422,585,781	442,598,687	402,617,504	435,901,433
療 養 費	17,427,239	18,642,491	14,495,780	15,587,892	15,264,382



【1人当たり医療費】

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全 体	432,210	457,063	472,900	457,254	489,615
伸 び 率	8.5%	5.8%	3.5%	△3.3%	7.1%
前期高齢者	531,903	568,490	596,823	561,564	596,273
伸 び 率	6.7%	6.9%	5.0%	△5.9%	6.2%



令和7年度における療養給付費については、令和6年度に比べ6,369万7,986円の増となり26億2,440万2,795円となった。

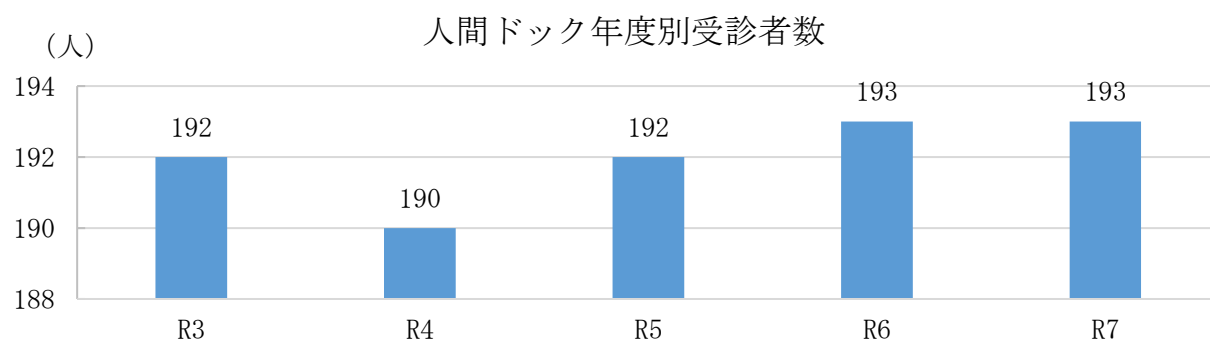
また、1人当たり医療費は48万9,615円となり、令和6年度に比べ7.1%の増となった。前期高齢者の1人当たり医療費も59万6,273円となり、前年度に比べ6.2%の増となった。

これらの主な要因としては、特に脳梗塞等の循環器系疾患及び胃がんなどの悪性腫瘍に係る治療費の増加や、高額な新薬、近年における先端医療の普及等医療技術の高度化に伴う医療費の増額が考えられる。

8 人間ドック・脳ドックの受診状況

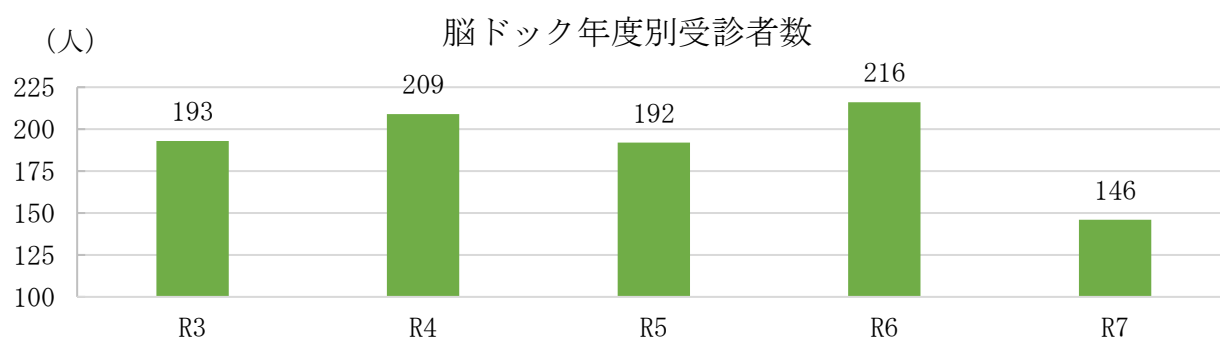
【人間ドック年度別受診者数】（単位：人）

年 度	受 診 者 数	定 員
令和 3 年度	192	200
令和 4 年度	190	200
令和 5 年度	192	200
令和 6 年度	193	200
令和 7 年度	193	200



【脳ドック年度別受診者数】（単位：人）

年 度	受 診 者 数	定 員
令和 3 年度	193	280
令和 4 年度	209	280
令和 5 年度	192	280
令和 6 年度	216	280
令和 7 年度	146	200



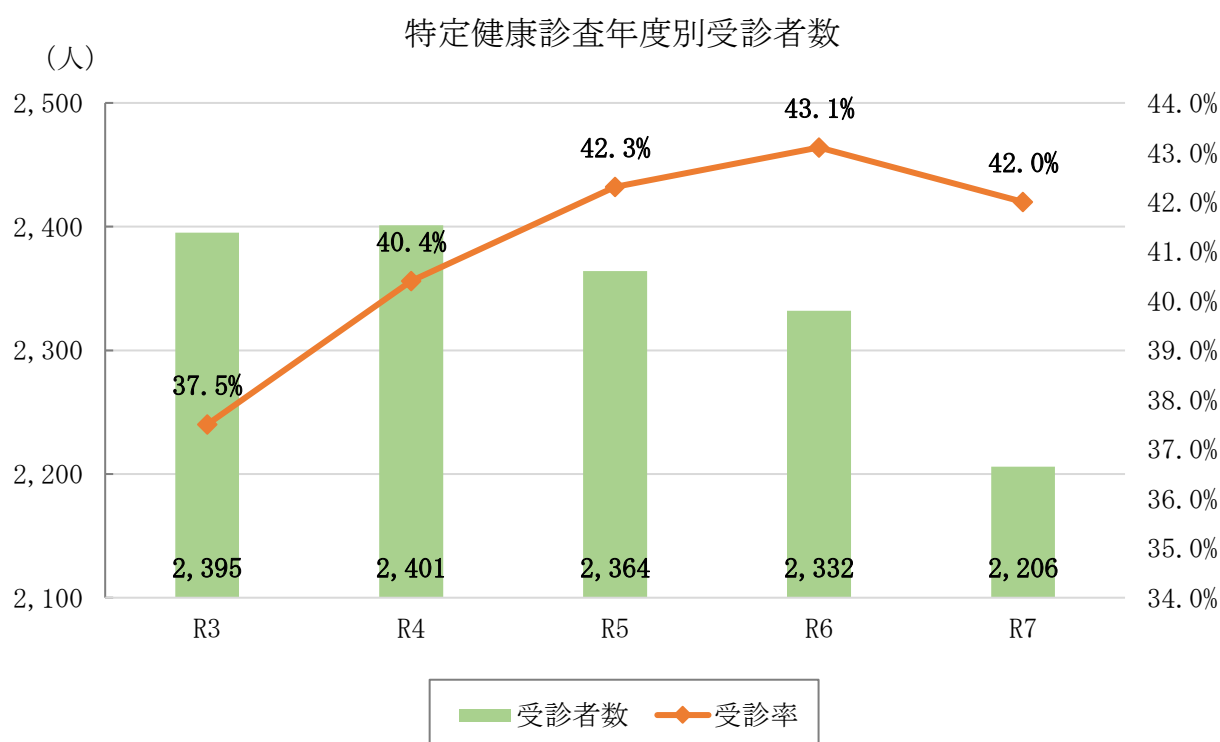
人間ドック・脳ドックともに、「健康づくりのてびき」に案内を掲載し、郵送による申込みを行った。人間ドックについては、定員 200 人に対し 193 人が受診し、脳ドックについては、定員 200 人に対し 146 人が受診した。

9 特定健康診査・特定保健指導の状況

【特定健康診査年度別受診者数】

(単位：人)

年 度	受 診 者 数	対 象 者 数	受 診 率	
令和 3 年度	2,395	6,383	37.5%	(法定報告値)
令和 4 年度	2,401	5,937	40.4%	(法定報告値)
令和 5 年度	2,364	5,587	42.3%	(法定報告値)
令和 6 年度	2,332	5,408	43.1%	(法定報告値)
令和 7 年度	2,206	5,251	42.0%	(R8.3.31 現在速報値)



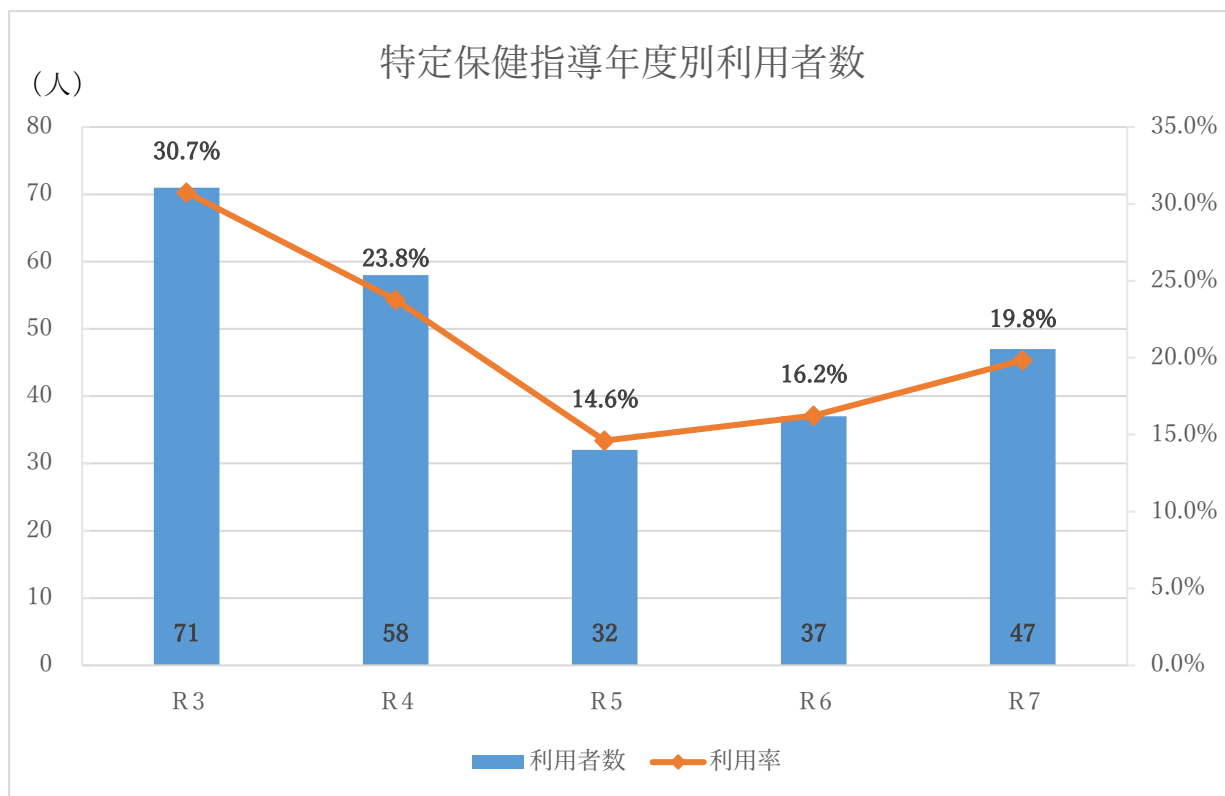
【特定保健指導年度別利用（実施）者数】

(単位：人)

年 度	利用（実施）者数	対象者数	利用（実施）率	
令和 3 年度	71 (67)	231	30.7 (29.0) %	(法定報告値)
令和 4 年度	58 (48)	244	23.8 (19.7) %	(法定報告値)
令和 5 年度	32 (24)	219	14.6 (11.0) %	(法定報告値)
令和 6 年度	37 (33)	228	16.2 (14.5) %	(法定報告値)
令和 7 年度	47	237	19.8%	(R8.3.31 現在速報値)

※利用…初回の特定保健指導を利用

※実施…特定保健指導を終了（途中脱落を除く。）



令和7年度の特定健康診査の受診者は、対象者数5,251人のうち2,206人で、受診率は42.0%となった。また、特定保健指導については、対象者数が237人のうち利用者数が47人で、利用率は19.8%となった。